

CSR 活動

- トップメッセージ
- 経営理念
- タムラグループのCSR
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス・危機管理
- CSR取り組み分野別報告
- 社会性報告
- 環境報告
- 第三者意見
- 編集方針
- Corporation Report
- English
- Chinese
- 調達ガイドライン
- グリーン調達基準
- ISO14001認証証明書

**新着情報**

- 2013/07/12 CSR活動を更新しました
- 2013/03/28 グリーン調達基準付属書を改定しました
- 2013/02/14 ISO14001認証証明書を更新しました
- 2012/08/21 グリーン調達基準付属書を改定しました

2012年度の活動

▶ トップメッセージ	▶ 経営理念
▶ タムラグループのCSR	▶ コーポレートガバナンス
▶ コンプライアンス・危機管理	▶ CSR取り組み分野別報告
▶ 社会性報告	▶ 環境報告
お客様との関わり 取引先の皆様との関わり 株主・投資家の皆様との関わり 従業員との関わり 社会貢献活動	環境経営 環境目標および実績と評価 環境保全への取り組み
▶ 第三者意見	▶ 編集方針

報告対象期間：2012年4月1日～2013年3月31日（一部、2013年4月以降の活動も含みます）

CORPORATION REPORT

CORPORATION REPORTの最新版・バックナンバーのダウンロードができます。

ダウンロード資料

- ▶ [調達ガイドライン](#)
- ▶ [グリーン調達基準](#)
- ▶ [ISO14001 認証証明書](#)



タムラ製作所

検索

Powered by Accela
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

CSR 活動

- トップメッセージ
- 経営理念
- タムラグループの CSR
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス・危機管理
- CSR取り組み分野別報告
- 社会性報告
- 環境報告
- 第三者意見
- 編集方針
- Corporation Report
- English
- Chinese

トップメッセージ

「健全な経営体質」「最適なグローバル体制」「立派な製品」、タムラグループの原点に立ち返り、3つを作り上げる。

～新中期経営計画「Biltrite Tamura」始動～



株式会社タムラ製作所
代表取締役社長 田村直樹



国連グローバル・コンパクト支持表明メッセージ

タムラグループは、国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境および腐敗防止の4分野に関する10原則を引き続き支持し、推進してまいりますことを、ステークホルダー（利害関係者）の皆様方に宣言いたします。

■ 極めて厳しい経営環境の中、次のステップへの布石を打つ

2012年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本の景気低迷および欧州債務問題に起因する世界経済の減速継続や日中関係の悪化などを受け、終始厳しい状況が続きました。スマートフォンなどに用いられるフレキシブル基板向けの回路材料や、車載向け電子化学材料、エコカー用リアクトル、LED関連製品などは環境意識の高まりとともに堅調に推移しましたが、一方で市場拡大を推し進めている産業機械、エネルギー、家電住宅関連製品などは伸び悩み、売上・利益が減少いたしました。

このような厳しい経営環境は今後も継続するであろうという認識のもと、第4四半期には、日本を中心とした人員削減、海外における現地設計や現地調達への取り組み強化といった収益強化対策を実施し、2013年度からスタートする新中期経営計画に備えました。

■ 新中期経営企画「Biltrite Tamura」始動、原点に立ち返り収益性を向上

極めて厳しい状況となった2012年度は、前中期経営計画「T's POWER+」の最終年度でもありました。「T's POWER+」は、当初は順調に進捗していましたが、最終年度である12年度の落ち込みにより、目標を大幅に下回る結果となりました。特に、リーマンショック以降の利益率の低下に歯止めをかけられなかった点が、大きな反省点となっています。

これを踏まえ、新3か年中期経営計画「Biltrite Tamura」では、収益性の向上を最上位の目標に掲げ、営業利益率を12年度実績の0.8%から、最終年度の16年3月期には7%以上に改善、売上高920億円、営業利益64億円を目指します。さらに長期の目標として、本計画から3年後の2019年3月期には、営業利益率10%以上を目指します。

新中期経営計画の「Biltrite」という名称は、当社創業期の高級製品に使用された商標で、「Build up」と「right」を合わせた造語です。当社の原点に立ち返り、「健全な経営体質」「最適なグローバル体制」、そして「立派な製品」の3つを作り上げていくことへの意思をこの言葉に託し、実践してまいります。

具体的には、まず「健全な経営体質」を作り上げていくために売上重視から利益重視への意識改革を図り、適正な「つなぎ利益（製品別の積上げ原価に基づく利益）」を確保していくことで、営業利益率の改善を図ります。そのための手法として、経営管理システム経由で製品の積上げ原価をリアルタイムで把握し、スピーディーな対応で利益悪化の未然防止を徹底します。この経営管理システムは、すでに当社グループ拠点の9割に導入されており、全社的な情報共有を通じて、連結収益性を製品毎に見える化する「コックピット経営」を実現します。

■ 海外拠点間の最適化と、強固で健全なグローバルサプライチェーンの構築

「最適なグローバル体制」については、日系企業への依存度が高かった従来の営業体制から転換し、海外企業へのアプローチを強化。また、ナショナルスタッフの積極登用などにより海外業務は現地完結型に移行し、日本は高付加価値業務に特化する、といったグローバルな配分の適正化を図ります。また、中国・韓国へのR&D拠点設置による「開発の現地化」や、電子部品・LEDの生産を中国からバングラデシュに移す「生産地シフト」など、海外拠点間の最適化を推進します。

このようにグローバル体制を強化するタムラグループにとって、海外を含めたサプライチェーンマネジメントがより一層重要となってまいります。東日本大震災の2011年度に、国内事業所および関連会社から着手したBCP（事業継続計画）の再整備も進み、グローバルでの対応に着手しております。さらに、米国における紛争鉱物（コンフリクトミネラルズ）に関する開示規制に対応し、2012年10月に調査要領を決定して11月より調査を開始。今後も、取引先様および、二次、三次の取引先様の協力を得ながら、紛争鉱物の使用実態の調査を進め、CSR（企業の社会的責任）調達を推進することで、強固で健全なグローバルサプライチェーンの構築を目指してまいります。

■ 「No.1戦略」「オンリーワン戦略」による「立派な製品」作りでの価値創造と収益性向上

そして「立派な製品」を作り上げていく取り組みですが、これは「T's POWER+」で推進してきた「No.1戦略」「オンリーワン戦略」による製品作りを引き継ぎます。グローバルな展開で業界トップシェアを目指す「No.1戦略」と、独自性・強みの発揮でターゲット

ト分野でのトップを目指す「オンリーワン戦略」の2つによる価値創造に取り組み、収益性を高めてまいります。

また、新規・戦略事業については、投資回収段階に移行していきます。分野別に、電子部品関連では、特に小型から大型までのトランス・リアクタを積極展開。LEDでは独自開発の酸化ガリウム応用製品に注力し、高付加価値を活かした拡大を図ります。電子化学実装関連では、フレキシブル基板用絶縁材料や接合材を中心に、スマートフォン関連など成長市場への参入をさらに追求。情報機器関連では、開発投資を続けてきた新型ワイヤレス製品に、周波数再編に伴うチャンスが到来しており、これを確実に捉えてまいります。

日本で、世界で、さまざまなことが大きく変化し、動き出してきた2013年。当社グループは、新中期経営計画「Biltrite Tamura」初年度として、先に述べました施策を着実に遂行し、さらなる成長を目指してまいります。

2013年7月 代表取締役社長

田村 直樹

[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて](#) [プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.

CSR 活動

トップメッセージ
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

経営理念

人々の幸せを育むため、タムラにしかできないこと、タムラだからできることを極め、お客様や社会に喜んでいただける製品・サービスを提供し続ける「オンリーワン」カンパニーを目指します。

■ 経営理念

創業の精神である「優れた技術と製品を通して社会に貢献する」意志・姿勢を「オンリーワン」と表現し、経営理念を象徴するスローガンとして掲げています。2000年4月、ミッションを頂点とし、ビジョン、ガイドラインと並ぶ三層構造の「タムラグループミッション」を制定しました。「タムラグループミッション」には、「オンリーワン」カンパニーであるとともに「国際社会から認められるグローバル企業を目指したい」「従業員が誇りと夢を持ち続けられる企業でありたい」という想いが込められています。2007年1月には、「タムラグループミッション」のガイドラインを具体的な行動に落とし込んだ「タムラグループ行動規範」を制定しました。

コーポレートスローガン

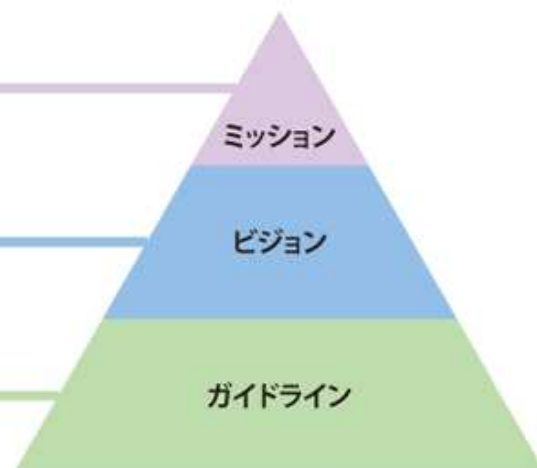
オンリーワン・カンパニーの実現を目指します

タムラグループミッション

タムラグループの存立理由で
最上位の概念

経営の基本方針、
および社会に表明する到達目標

行動基準。役員および従業員が日々、
どのように思考し、行動するか的心構え



Mission(ミッション)

私たちは、タムラグループの成長を支える全ての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に 高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます。

Vision(ビジョン)

1. タムラグループは、世界的視野にたち、
エレクトロニクス産業が求める事業を経営基盤とします。
2. タムラグループは、市場本意をつらぬき、
世界のお客様が求める技術を事業基盤とします。
3. タムラグループは、公正な視点で社員を評価し、
努力によって成果をもたらす人を最も賞賛します。
4. タムラグループは、国際社会の一員として行動し、
各国の法規制を順守し文化・慣習を尊重します。
5. タムラグループは、地球環境の保全に努め、
資源の有効化と再資源化を推進します。

Guideline(ガイドライン)

1. 私たちは、パートナーシップを大切にします。

私たちは、地位や専門性そして国や組織の違いをこえて、お互いを信頼できるパートナーとして、個人およびチームの目標を達成します。また、市場のニーズを的確にとらえ各自の専門性を研ぎ、お客様からの期待をさらに高めます。

2. 私たちは、革新する勇気を大切にします。

私たちは、技術革新の著しい世界のエレクトロニクス業界で生き残っていくため、過去の常識や 成功体験をこえ

た、革新的な発想や行動を称賛します。

3. 私たちは、多彩な個性を大切にします。

私たちは、基本的人権を尊重し、さまざまな文化や生活習慣の違いをこえて、グループの英知を 結集し、世界のお客様から高く評価される独自の価値を創造します。

4. 私たちは、社会的な責任を大切にします。

私たちは、自分の仕事や行動に責任をもち、信頼をいただいている株主やお客様・協力会社、そして事業を営む国および地域社会に対し、正直かつ公正に対処します。また、環境問題への 取り組みはグループ存続の条件と認識し、積極的に行います。

◆ タムラグループ行動規範

「タムラグループ行動規範」は、以下の17項目について、項目毎に基本方針および代表的な行動規範を示したものです。

「タムラグループ行動規範」構成内容：

総則

1. お客様の信頼と満足の獲得
2. 株主など経営を支援していただく皆様からの信頼の獲得
3. 基本的人権の尊重
4. 安全で健康的な職場環境
5. 自由な競争及び公正な取引
6. インサイダー取引の禁止
7. 不適切な接待及び贈答の禁止
8. 公的機関との不適切な取引及び不適切な政治献金の禁止
9. 安全保障輸出入管理関連法令の遵守
10. 知的財産権及びノウハウの創出、保護と活用
11. 反社会的行為への関与の禁止
12. 競業及び利益相反行為の禁止
13. 適切でタイムリーな情報開示
14. 情報（企業情報・個人情報など）の適切な保護及び管理
15. 会社資産の保護
16. 地球環境の尊重
17. 国際社会との協調及び地域との共生

[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.



タムラ製作所

検索

Powered by Accela
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

CSR 活動

- トップメッセージ
- 経営理念
- タムラグループのCSR
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス・危機管理
- CSR取り組み分野別報告
- 社会性報告
- 環境報告
- 第三者意見
- 編集方針
- Corporation Report
- English
- Chinese

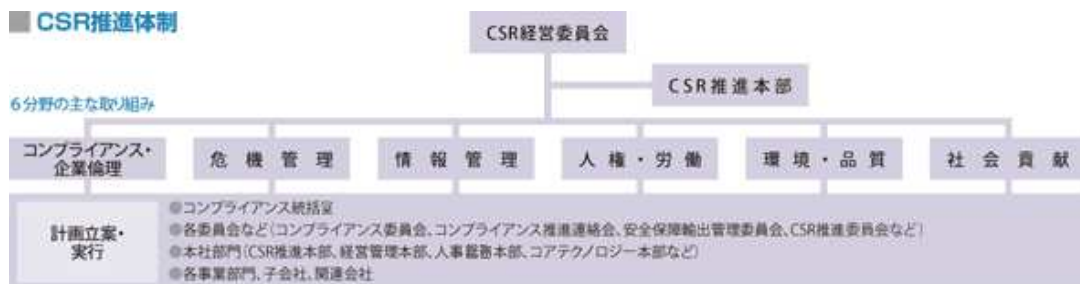
タムラグループのCSR

私たちは、タムラグループミッションを事業活動の中で実現することが、タムラグループのCSR(企業の社会的責任)だと考えます。そのためには、私たち一人ひとりがCSRを理解し行動していくことが大切と考え、推進活動を積極的に行っています。

CSR推進体制

2007年5月にCSR経営委員会をトップとしたCSR推進体制を構築し、主にコンプライアンス・企業倫理、危機管理、情報管理、人権・労働、環境・品質、社会貢献の6つの分野に取り組んでいます。CSR経営委員会は、社長、事業部門の常務執行役員、社外取締役、監査役の他に社外有識者にも加わっていただいた委員で構成され、年2回(春・秋)開催し、グループのCSR活動について定期的なレビューや取り組み方針についての意見交換を行っています。

CSR推進体制



タムラグループの主要なステークホルダー



国連グローバル・コンパクトへの参加

タムラグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持することを表明し、2008年9月に参加を果たしました。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止の4分野10原則に関するコミットメントをタムラグループ行動規範に反映し、活動を継続しています。



ISO26000対応

ISO26000の定める「関連する行動及び期待」を基に「タムラグループ行動規範」との整合を行っています。

社外からの評価

◆ 企業の環境経営度調査 日本経済新聞社

「環境経営度調査」は、環境対策への取り組みと経営効率の向上を企業がいかに両立しているか、社内の環境経営推進体制や温暖化対策、資源循環などの項目について評価し、ランキングにまとめたものです。2012年度のランキングは、製造業438社中209位(2010年度は349位、2011年度は229位)でした。

◆ CSR企業ランキング 東洋経済新報社

「CSR企業ランキング」は、人材活用、環境、企業統治と社会性のCSRの取り組み内容と財務データから「信頼される会社」を見つけるランキングです。

1000社以上を対象に調査を実施しており、2012年度のランキングは総合220位（2009年度は296位、2010年度は265位、2011年度は231位）でした。

■ 紛争鉱物問題への取り組み

紛争鉱物問題への取り組みはこちらをご覧ください。

[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて](#) [プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.



タムラ製作所

検索

Powered by Accela
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

[製品情報](#)
[会社情報](#)
[投資家情報](#)
[リクルート情報](#)
[CSR活動](#)

CSR 活動

トップメッセージ
経営理念
タムラグループのCSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

コーポレート・ガバナンス

企業価値を最大化する企業経営に取り組むため、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っています。

■ コーポレート・ガバナンスの考え方

タムラグループは、経営の透明性・効率性の向上をコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営陣の強い使命感と高い企業倫理観に基づき、コンプライアンス経営と企業価値の最大化に努め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーが求める経営を目指します。

詳細およびコーポレート・ガバナンス報告書はこちらをご覧ください。

■ コーポレート・ガバナンス体制

◆ 取締役会と執行役員機構

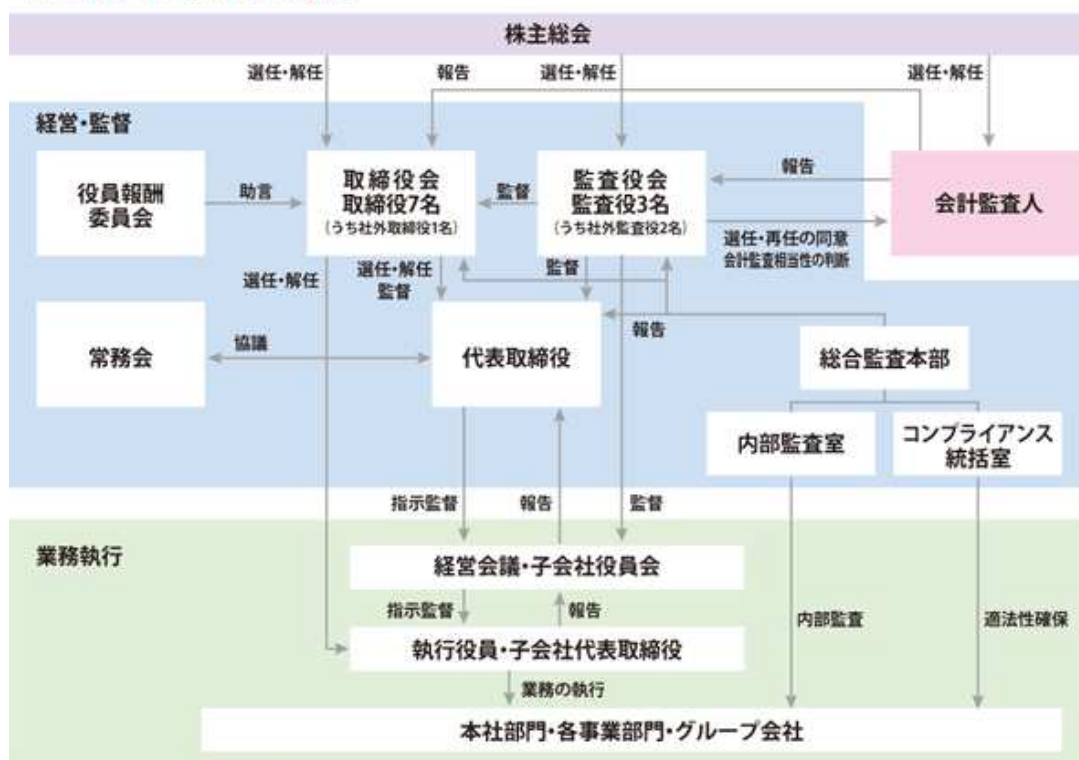
経営の意思決定と業務執行の乖離を防ぐため、各事業部門を統括する執行役員を取締役が兼務する「執行役員制度」を採用しています。取締役会を原則毎月1回、取締役と各部門責任者による業務執行・経営監視に関する経営会議を年に8回程度開催し、取締役の効率的な業務執行を確保しています。

◆ 監査役制度と内部監査

監査役3名(うち社外監査役2名)からなる監査役会を置き、取締役会・経営会議への出席、取締役などからの営業報告の聴取、決裁書類の閲覧、主要事業所での業務及び財務調査等により取締役の職務の執行を監査しています。

また、内部監査室は年度監査計画に基づき、監査役と連携して本社およびグループ各社の国内・海外の拠点について内部監査を行っています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



■ 内部統制システムに関する基本的な考え方

タムラグループは、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「経営の安定化および効率化」「適正な説明責任の実行」「法規制と内部規程の遵守」とし、「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「内部監査」をその実現手段として捉え、その実現のための体制を構築しています。

[ページトップへ戻る▲](#)

TAMURA
タムラ製作所
CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

検索

Powered by Accela BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

コンプライアンス・危機管理

倫理・法令の遵守を徹底するとともに、想定されるさまざまな経営危機に適切に対応するため、コンプライアンス推進、危機管理体制の維持・強化にグループ全体で取り組んでいます。

■ コンプライアンス体制

組織として業務執行部門とは独立した機関である「コンプライアンス統括室」を設け、かつ「コンプライアンス委員会」および「コンプライアンス推進連絡会」を設置して、コンプライアンス遵守及び適法性確保のために適時に対応できる体制の維持・強化に取り組んでいます。

◆ コンプライアンス委員会

2006年度に代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、年2回開催。委員には社外取締役のほか外部有識者も含まれ、コンプライアンス体制、コンプライアンス推進活動計画・実施状況のチェックおよびコンプライアンスに関する付議事項の審議・決議を行い、是正・予防のための措置や関係部署への必要な提言を行っています。

◆ コンプライアンス推進連絡会

2006年度にコンプライアンス統括室の執行補助機関として、コンプライアンス統括室長を議長とする「コンプライアンス推進連絡会」を設置し、年2回開催。グループを海外拠点を含む10のコンプライアンスユニットに分けた各ユニットの推進責任者で構成され、コンプライアンス体制の確立・浸透の強化に必要な活動計画の策定ならびに協議を行っています。

◆ 社内通報窓口

社内通報窓口は、タムラグループ内部において組織的・個人的に行われる違法行為等もしくはそれらに該当する恐れのある行為について、内部から相談・通報を受け付け、問題行為の早期発見と是正並びに防止を図り、コンプライアンス遵守の体制を確立・強化することを目的として設置されました。

グループの役員・従業員等は、上記の通報対象行為を認知した場合は、イントラネットもしくは専用電話により、速やかに社内通報窓口へ通報等（匿名通報可）を行わなければなりません。受付窓口は、コンプライアンス統括室長と法務統括部門長の2名が担当し、厳格な守秘義務を負うと共に、通報したことが通報者にとっていかなる不利益も生じないよう、細心の注意を払って対応しています。また、「社内通報規程」において通報者の保護を規定しています。

◆ タムラグループ・ヘルプライン

社内通報における更なる通報者の保護と利便性向上のため、2010年4月より、外部のWebサーバーを使用する社内通報の受付システム「タムラグループ・ヘルプライン」を導入しました。このシステムはインターネット環境があれば、パソコンや携帯電話から365日24時間どこからでも通報することが可能です。また、通報者が匿名を望む場合、一切名前を明かすことなく会社側受付窓口からの質問やフィードバックを受け続けることができ、従来からのイントラネットを利用した社内通報システムの欠点を全て解消しています。

■ リスク管理

◆ リスク管理規程

経営に重要な影響を与えるリスクへの対応を定めた「リスク管理規程」を制定し、グループ全体での危機管理体制の強化を図っています。この規程では、経営危機に対して役員および従業員が一丸となり、迅速かつ冷静に対応すること、そして人命に関わる場合には、人命の保護・救助を最優先させて対応することを原則としています。また、リスクの度合いと影響の大きさに応じてレベルAとレベルBに分類した「アラームエスカレーション項目」を設定しています。

◆ アラームエスカレーションWeb報告システム

アラームエスカレーションWeb報告システムは、「リスク管理規程」に定められたリスク事象が発生したときに、イントラネットを利用して速やかに経営層まで報告を上げ情報共有を図ると共に、必要に応じ関係者が一丸となって対応するための報告システムです。タムラグループの役員・従業員等は、経営上の危機につながると考えられる事象を発見した場合、速やかに報告を行うことが義務付けられています。

■ 情報管理

◆ 情報セキュリティ

企業・個人情報などの適切な保護および管理のために、2008年度に「情報セキュリティ基本方針」および「情報セキュリティ管理規程」を制定し、情報に関するリスクマネジメントに取り組んでいます。ネットワークへのセキュリティ対策、データへのアクセス制御、外部記憶装置の使用制限などの技術的安全管理措置をはじめ、物理的安全管理措置として、IDカード認証システムを導入しています。

◆ 適時・適正な情報開示

適時に適正な情報を公開するため、ホームページ上に投資家情報サイトを開設し、コミュニケーション促進に取り組んでいます。

す。有価証券報告書、決算説明会の資料などは発表後遅滞なくホームページに掲載しています。そのほかにも、株主・投資家の皆様向けの各種 情報媒体として、決算短信(四半期ごと)や株主通信などを発行しています。IR情報は、[こちらをご覧ください](#)。

■ 安全保障輸出管理への対応

日本をはじめとする主要国では、武器や軍事転用可能な貨物・技術が、国際社会の安全性を脅かす国家やテロリスト等、懸念活動を行うおそれのある者に渡ることを防ぐため、国際的な枠組みを作り、輸出入の管理を行っています。

日本においては、この安全保障の観点に立った貿易管理の取組を、外国為替及び外国貿易法に基づき実施しております。タムラグループでは、旧ココム規制以来、これに対応した取り組みを実施しており、2005年7月には、新たな安全保障輸出管理規程を制定し、これを経済産業省に届け出ました。以来、社内に安全保障輸出管理体制を組織し、継続して厳格な対応をしています。

■ 事業継続計画(BCP)

タムラグループでは、東日本大震災を契機に事業継続計画の重要性を認識し、2011年度に国内外の全事業所を対象とした「タムラグループ大規模地震対策マニュアル」を発行しました。大規模地震発生直後の初動対応から復旧、事業再開に至る対応内容を取りまとめたものです。2012年度には大規模地震以外の災害として、風水害、火災、大規模停電、集団感染、放射性物質による汚染、戦争/革命/内乱/暴動をリスクに加え、「タムラグループ緊急事態対策マニュアル」として拡張しました。事業所毎の事業継続計画策定はほぼ終わり、グローバルでの対応検討にも着手しました。例えば、いずれかの事業所が被災し操業できなくなったときに、一刻も早く他の工場で生産体制が整えられるよう、手順や必要な文書を整備しております。今後も当社グループを取りまく状況の変化に対応し、事業継続計画を継続的に改善していきます。

◆ 防災用品の整備および備蓄

事業拠点毎に防災用品の整備および備蓄を計画的に進めております。国内においては徒歩帰宅困難者の3日分の飲料水と食料品の備蓄が完了しました。また、従業員および常駐している協力会社社員などの全員を対象に避難用ヘルメットを配布したり、東日本大震災発生直後に通信手段が絶たれたことを教訓に、衛星電話の導入も行いました。今後も優先順位を考慮しつつ、災害への備えを進めてまいります。

[ページトップへ戻る▲](#)



タムラ製作所

検索

Powered by Accela BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

CSR 活動

トップメッセージ

経営理念

タムラグループのCSR

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス・
危機管理

CSR取り組み
分野別報告

社会性報告

環境報告

第三者意見

編集方針

Corporation
Report

English

Chinese

CSR 取り組み分野別報告

タムラグループでは、以下のようなCSR活動を推進しています。

※クリックすると拡大画像が表示されます。

タムラグループでは、以下のようなCSR活動を推進しています。

自己評価の判断基準 達成率100%以上 達成率80%以上100%未満 達成率80%未満

取り組み分野	取り組み内容	2012年度の実績の取り組み状況	2013年度の実績の取り組み状況	自己評価	2013年度の実績の取り組み状況	推進する部署
(主 観)	●CSR活動の推進 ●CSR活動の推進	●CSR活動の推進 ●CSR活動の推進	●CSR活動の推進 ●CSR活動の推進	達成率100%以上	●CSR活動の推進 ●CSR活動の推進	推進部
コンプライアンス・ 環境報告	●経営理念・タムラグループの 経営理念 ●法・規程の遵守の徹底 ●コンプライアンス教育の充実	●経営理念・タムラグループの 経営理念の徹底 ●コンプライアンス教育の徹底 ●コンプライアンス教育の徹底	●経営理念・タムラグループの 経営理念の徹底 ●コンプライアンス教育の徹底 ●コンプライアンス教育の徹底	達成率100%以上	●経営理念・タムラグループの 経営理念の徹底 ●コンプライアンス教育の徹底 ●コンプライアンス教育の徹底	推進部
社会性報告	●社会性報告の推進 ●社会性報告の推進	●社会性報告の推進 ●社会性報告の推進	●社会性報告の推進 ●社会性報告の推進	達成率100%以上	●社会性報告の推進 ●社会性報告の推進	推進部
第三者意見	●第三者意見の推進 ●第三者意見の推進	●第三者意見の推進 ●第三者意見の推進	●第三者意見の推進 ●第三者意見の推進	達成率100%以上	●第三者意見の推進 ●第三者意見の推進	推進部
編集方針	●編集方針の推進 ●編集方針の推進	●編集方針の推進 ●編集方針の推進	●編集方針の推進 ●編集方針の推進	達成率100%以上	●編集方針の推進 ●編集方針の推進	推進部
Corporation Report	●Corporation Reportの推進 ●Corporation Reportの推進	●Corporation Reportの推進 ●Corporation Reportの推進	●Corporation Reportの推進 ●Corporation Reportの推進	達成率100%以上	●Corporation Reportの推進 ●Corporation Reportの推進	推進部
English	●Englishの推進 ●Englishの推進	●Englishの推進 ●Englishの推進	●Englishの推進 ●Englishの推進	達成率100%以上	●Englishの推進 ●Englishの推進	推進部
Chinese	●Chineseの推進 ●Chineseの推進	●Chineseの推進 ●Chineseの推進	●Chineseの推進 ●Chineseの推進	達成率100%以上	●Chineseの推進 ●Chineseの推進	推進部

ページトップへ戻る▲

このサイトについて プライバシーポリシー

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.

TAMURA
タムラ製作所
CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
お客様との関わり
取引先の皆様との関わり
株主・投資家の皆様との関わり
従業員との関わり
社会貢献活動
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

検索

Powered by Accela BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

お客様との関わり

独自の技術による高品質な製品の供給を通じて、お客様の満足度向上に取り組んでいます。

■ お客様満足度向上

◆ SCM※¹の展開(MAPS※²システム拡充)

お客様からの「必要な時に、必要な物を、必要なだけ」という納品のご要望にお応えるために、国内外の営業・生産拠点に基幹業務を一括管理するMAPSシステムを導入しています。また、評価指標管理を継続実施し、活動安定化を図っています。あわせて海外主要拠点へのMAPS導入拡大を図り、業務の平準化とSCMの強化に努めています。

※1 SCM: Supply Chain Management

※2 MAPS: Management Accounting Production Salesの頭文字からなるタムラグループのERPシステムの名称。

◆ お客様からの評価

■ Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. 様より「Good Performance Award 2012 in Quality, Delivery and Service」受賞

タムラタイランドは、2012年9月、Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. 様より「Good Performance Award 2012 in Quality, Delivery and Service」を受賞しました。Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. 様は、家庭用・業務用エアコンの製造・販売会社であり、タムラタイランドはエアコン用のトランス・リアクタを納入しております。タムラタイランド及び当社グループの技術・製造・品質・営業サポートが高く評価され、受賞に至りました。



■ S&O Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.様より「エクセレントベンダー賞」受賞

タムラ電子(マレーシア)及び当社グループ(電子部品部門)は、2012年9月、S&O Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.様より「エクセレントベンダー賞」を受賞しました。S&O Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.様は、AV機器の製造・販売会社であり、タムラ電子(マレーシア)は電源トランスを納入しております。納期、品質、サービス、コスト対応が評価されての受賞です。



◆ 消費者庁からの措置命令への対応 株式会社光波

2012年6月、株式会社光波が販売する一般照明用LEDランプ「シャイニングボール」のウェブサイト上における表示について、白熱球の40W相当、60W相当と示した記載が日本工業規格の定める明るさの基準を満たしていないとして、消費者庁より不当景品類及び不当表示防止法に基づく措置命令を受けました。

光波では2009年9月からLED電球の製造・販売を開始いたしました。販売開始当初はLED電球が現在のように普及しておらず、お客様が白熱電球をLED電球に交換する際の目安をわかりやすく表現するという目的から、直下照度を用いて白熱電球との明るさの比較を行い、40W相当、60W相当などの表示をしていました。その後、2010年7月に制定された一般社団法人日本電球工業会(現在は一般社団法人日本照明工業会)の「電球形LEDランプ性能表示等のガイドライン」に従って、商品パッケージ及びカタログの記載等の表示は修正しておりましたが、ウェブサイト上での表示の修正が徹底されておらず、2009年9月から2011年12月まで不当な表示が継続する結果となったものです。

措置命令を受け新聞及びウェブサイト上で一般消費者の誤認を防ぐための告知を行い、また再発防止のため、商品の仕様変更に伴うパッケージ、カタログ、ウェブサイト等の表示の修正について、チェックリストを作成し、複数部門で確認を行う体制とするなどの社内の管理体制の見直し、及びコンプライアンス意識徹底のため、全社員に対しコンプライアンス教育の実施を行うなどの対応を実施、消費者庁からの承認を以て措置命令への対応を完了いたしました。

今後はこのようなことがなきよう、グループを挙げて法令遵守、コンプライアンスの浸透の活動を継続してまいります。

■ 品質

◆ タムラグループ品質方針

タムラグループでは、以下のような「タムラグループ品質方針」を制定して、グループ全体の品質の基本方針としています。

タムラグループ品質方針

基本理念	顧客が満足する「価値」の提供 「顧客の視点」での活動の展開
品質方針	品質マネジメントシステムを構築し、継続的なマネジメントレビューをもってその有効性を維持向上させ、世の中に評価される高い品質の製品およびサービスを提供することにより、顧客の信頼と満足の向上に努め、社会に貢献します。

◆ 各サイトのISO9001:2008取得状況(2013年3月現在)

タムラグループでは、製造を行っている次の事業所でISO9001を取得しています。各事業所の品質マネジメントシステムを日々の品質管理、品質改善、品質問題の予防等に活用して、安定した品質の製品を納期厳守で納入するように努めています。

ISO9001:2008取得状況(2013年3月現在)

セグメント名	認証取得登録事業者名
電子部品関連事業セグメント	(株)タムラ製作所 電子部品事業本部 【坂戸事業所】
	(株)若柳タムラ製作所
	(株)会津タムラ製作所
	(株)タムラサーマルデバイス
	(株)光波【本社】
	(株)光波【浜松工場】
	田村電子(深セン)(有)
	田村電子(惠州)(有)
	タムラ電子(マレーシア)(株)
	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド
	タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ / タムラ電子(メキシコ)(株)
	安全電具(惠州)(有)
	Op-Seed Co.,(BD)Ltd.
	田村精工電子(常熟)(有)
	合肥博微田村電気(有)
電子化学実装関連事業セグメント	(株)タムラ製作所 電子化学事業本部 【入間事業所 / 児玉工場 / 名古屋営業所 / 大阪営業所】
	(株)タムラ製作所 FAシステム事業部 【狭山事業所 / 大阪営業所 / 名古屋営業所】
	タムラ化学韓国(株)
	上海祥楽田村電化工業(有)
	田村化研(東莞)(有)
情報機器関連事業セグメント	(株)タムラ製作所 ブロードコム事業部 【東京事業所】

◆ 品質推進大会

タムラグループでは、品質向上に取り組む意識を持続けるために、10月4日を「タムラグループ品質Day」と定め、毎年その時期に「タムラグループ品質推進大会」を開催しています。

第6回となった2012年度は、グループ内2部門から不良低減および品質改善事例の発表があり、グループ内への水平展開の場となりました。次いで社外講師から、市場や工程内の問題点や設計ノウハウ情報等を体系的に管理する手法他の興味深い特別講演を聞くことができました。

10月初めの品質推進大会で品質への思いを新たにし、11月の品質月間を迎えるというパターンができ、海外のグループ会社も含めて、品質推進の一助としています。



第6回タムラグループ品質推進大会

[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて](#) [プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.

TAMURA
タムラ製作所
CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
お客様との関わり
取引先の皆様との関わり
株主・投資家の皆様との関わり
従業員との関わり
社会貢献活動
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

検索

Powered by Accela BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

取引先の皆様との関わり

お客様に満足していただける製品をお届けするために、取引先の皆様と協力して、品質・環境・社会的責任への配慮に取り組んでいます。

■ 購買方針 (購買基本方針)

2007年3月に制定した「タムラグループ調達ガイドライン」の中で、「グローバルカンパニーとして世界的な視野で資材調達を推進し、タムラグループビジョンに理解を示し、継続的なパートナーシップを構築できる会社とともに、利益創出を追求致します」と掲げ、品質、環境、独自性など7つのポイントを「タムラグループ購買基本方針」としています。

タムラグループ購買基本方針

- (1) 品質について、「品質第一」の認識を強く持ち、タムラグループの品質管理方針を理解して、安定した品質管理が実行される会社と取引します。
- (2) 環境について、環境保護の世界的潮流を充分認識し、タムラグループグリーン調達基準を順守し、率先して環境に配慮した取組みができる会社と取引します。
- (3) 市場の要求に対して、常に積極的な改善・改革が実施できる自主性のある会社と取引します。
- (4) 専門メーカーとして他社には無い独自性を持った会社と取引します。
- (5) 取引ルートの簡素化を推進します。
- (6) 意見・提案・情報を積極的に提供し、熱意を持って活動する会社と取引します。
- (7) 人材を会社の財産と考え、社員教育を熱心に行い、会社全体のレベルアップに努める会社と取引します。

■ CSR 調達の推進

タムラグループは、製品の製造から販売までの事業プロセス全体に対するステークホルダーの関心の高まりに応えるため、サプライチェーン全体でのCSRの取り組みを推進すべく、「タムラグループ調達ガイドライン」で上述の「タムラグループ購買基本方針」を示し、さらに以下の具体的推進事項に関し、取引先の皆様へご理解とご協力をお願いしております。「タムラグループ調達ガイドライン」はこちらをご覧ください。

具体的推進事項

- (1) お客様の信頼と満足の獲得
- (2) 基本的人権の尊重
- (3) 安全で健康的な職場環境
- (4) 自由な競争及び公正な取引
- (5) インサイダー取引の禁止
- (6) 不適切な接待及び贈答の禁止
- (7) 公的機関との不適切な取引及び政治献金の禁止
- (8) 安全保障輸出入管理関連法令の遵守
- (9) 知的財産権及びノウハウの創出、保護と活用
- (10) 適切でタイムリーな情報開示
- (11) 情報（企業情報・個人情報等）の適切な保護及び管理
- (12) 貸与資産の管理
- (13) 地球環境の尊重
- (14) 国際社会との協調及び地域との共生

■ グリーン調達の推進

お客様に、環境に配慮した安全な製品をお届けするため、2002年に「タムラグループグリーン調達基準」を制定。環境保全活動に取り組む取引先の皆様からの、環境負荷が少ない部品の調達をさらに積極的に進めています。また、環境マネジメントシステムの構築やJAMP/JGPSSI※が発行した「製品含有化学物質管理ガイドライン」による化学物質管理の保証体制の構築、タムラグループが指定する環境管理物質の調査をお願いしています。「タムラグループグリーン調達基準」はこちらをご覧ください。

※ JGPSSI: Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative (グリーン調達調査共通化協議会)

■ 紛争鉱物問題への取り組み

米国ドット・フランク法（金融規制改革法）第1502条の紛争鉱物（コンフリクトミネラルズ）開示条項の最終規則が2012年8月22日に発効され、2013年1月より施行されました。紛争鉱物と定義されたスズ、金、タンタル、タングステンの4種類の原料となる鉱物が対象となり、紛争地域とされるコンゴ民主共和国（DRC）と周辺9ヶ国において、武装勢力の人権侵害により採掘された鉱物が製品に使用されているかどうかの実態把握が義務付けられました。それらの購入を中止することで武装勢力の資金源となることを断ち、紛争に加担することを避けることが重要です。それに該当しないものをDRCコンフリクトフリーと呼び、使用する紛争鉱物がDRCコンフリクトフリーであることを保証することが企業に求められています。

当社のソルダーペーストや温度ヒューズには、スズを主成分とするはんだを使っているため、それらがDRCコンフリクトフリーで

あることを調査・確認することは、CSR調達を推進する上で、人権尊重、法令遵守の観点から重要であると考えております。最終規則の発効を受けて2012年10月に調査要領を決定し、11月より取引先様へ実態調査を依頼しました。サプライチェーンを遡って製錬所を特定すること、そして、DRCコンフリクトフリーであることの調査になります。

当社では、指定した組成のはんだ地金を購入し、それを粉末化して溶剤ペーストに加工しておりますので、はんだ地金の購入先およびそのサプライチェーンの皆様方にご協力いただきました。その結果、当社に納入いただいているはんだ地金中のスズは、DRCコンフリクトフリーであるとの報告をいただくとともに、可能性のある全ての製錬所を特定することができました。温度ヒューズに使用するスズについては、現時点で一部、調査が未完了ですが、すでに回答いただいたものは、全てDRCコンフリクトフリーでした。

その他の材料についても取引先様および二次、三次の取引先様のご協力を得ながら紛争鉱物の使用実態の調査を進めております。

今後も、CSR調達を推進することにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて](#) [プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.



タムラ製作所

検索

Powered by Accela
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

CSR 活動

トップメッセージ
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
お客様との関わり
取引先の皆様との関わり
株主・投資家の皆様 との関わり
従業員との関わり
社会貢献活動
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

株主・投資家の皆様との関わり

株主・投資家の皆様にタムラグループを正しく理解・信頼していただくため、各種法令・規則に沿って企業情報の適時かつ適切な開示に取り組んでいます。

■ 投資家向け決算説明会の実施

当社は3月期を本決算とし、四半期毎に決算発表を行っております。本決算発表(5月)と第2四半期決算発表(11月)の際には発表後数日以内にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催し、社長および経営幹部が決算概況や見込等の説明を行っています。そして、この決算説明会では、IR活動に関するアンケートを実施し、株主・投資家の皆様に向けた情報発信方法を改善するよう努めています。

■ ホームページの開設による情報開示

迅速かつ公平な情報を公開するため、投資家情報サイトを開設し、コミュニケーション促進に取り組んでいます。有価証券報告書、決算説明会の資料などは発表後遅滞なくホームページに掲載しています。そのほかにも株主・投資家の皆様向けの各種情報媒体として、決算短信(四半期ごと)や株主通信などを発行しています。

IR情報はこちらをご覧ください。

[ページトップへ戻る▲](#)

このサイトについて プライバシーポリシー

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.



タムラ製作所

検索

Powered by Accela
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

CSR 活動

トップメッセージ
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・ 危機管理
CSR取り組み 分野別報告
社会性報告
お客様との関わり
取引先の皆様との関 わり
株主・投資家の皆様 との関わり
従業員との関わり
社会貢献活動
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

従業員との関わり

タムラグループミッションの実現に向け、従業員自身が成長し、より大きな力を十分に発揮することができるよう、人事制度整備や人材育成を実施するとともに、ワークライフバランスを重視し、様々な取り組みを行っています。

人権

■ 人権の尊重・差別に関する方針

タムラグループでは、「タムラグループ行動規範」を制定し、事業活動と職務遂行の上での行動や判断の基準としています。その中の「基本的人権の尊重」の基本方針として、企業活動の中での国籍、人種、民族、性別、年齢、宗教、信条、社会的身分、疾病および心身の障害等に基づく差別を禁止しています。また、細則として、いかなる差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の人権を無視する行為や、性的嫌がらせ・虐待、身体的懲罰、精神的・身体的強要、暴言による虐待などの過酷で非人道的な扱い等を禁止しています。

■ 従業員についての考え方・方針

タムラグループは、従業員一人ひとりの「パートナーシップ」「革新する勇氣」「多彩な個性」、そして「人間的な成長」を大切にするとともに、公正な視点で従業員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も称賛します。また従業員の健康と安全のため、快適で能率的な職場環境を整え、それぞれのライフスタイルの充実に支援していきます。

■ 人事制度・人材育成

◆ 職務グレード制

職務グレード制とは年齢、学歴、性別などにとらわれず、「具体的行動と成果」に基づき従業員のグレードを定めるものです。職務と報酬の透明性と納得性を高めることにより、チャレンジする風土醸成と、職場マネジメントの一層の活性化を図ります。

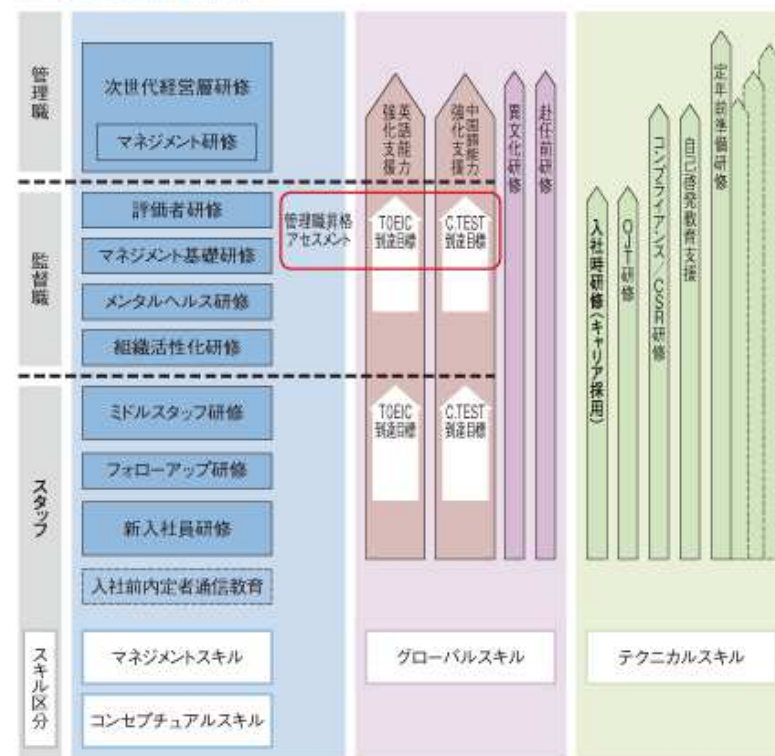
◆ 公正・公平な評価制度

タムラグループは、努力によって成果をもたらす人を称賛します。評価制度は「育成」「配置」「処遇」という3つの重要な人事に深くかかわるため、人事制度においてはその中心に位置づけ、「行動特性評価」と「目標チャレンジ評価」に基づき、従業員の一人ひとりを公正な視点で評価しています。また、人事評価の公平性・透明性を担保するため、管理監督者層には評価者研修を義務づけています。

◆ グローバル人材育成

会社組織の一層の活性化をグローバル視点で推進するため、従業員個々人の能力とスキルの強化策を実施しています。従業員一人ひとりのグローバル人材としての成長期待を明確化し、また既に海外ビジネスで経験を積んだ従業員の貴重なグローバルスキルや、海外現地採用従業員のスキルが会社の財産として公正に評価される仕組みを整えることにより、「全員が主役のグローバル企業」に向けた風土づくりを進めています。グローバル人材育成の一環として、若手従業員を国際マネジメント研修に派遣し、ビジネスプロフェッショナルの育成を図りました。また、次世代経営者研修にもグローバル視点を取り入れた事例研究やビジョン作成プログラムを導入するなど、多階層の世代でのグローバルスキル強化を実践しております。

教育研修体系



・当該データはタムラ製作所

労働

労働に関する基本方針

タムラグループでは、「タムラグループ行動規範」を制定し、事業活動と職務遂行の上での行動や判断の基準としています。その中の「基本的人権の尊重」の細則として以下の内容を規定しています。

- 「結社の自由の尊重」として各国の法令に従った結社の自由と、労働組合への加入等の権利の尊重
- 「不当労働の禁止」として強制労働、債務労働、奴隷労働、非自主的囚人労働、児童労働の禁止

安全衛生

従業員の安全、健康を確保し、かつ適正な作業環境を形成・維持することは、企業が継続していくために最も重要なことです。そこで、労働安全衛生法に基づいて設置が義務付けられている事業所においては「安全衛生委員会」を設置して、労働災害の防止、交通事故の防止、公害の防止、火災防止に関する問題点を抽出し、対策を講じています。また、全事業所合同での避難訓練や安否確認訓練など自然災害も想定した各種訓練も実施しております。

メンタルヘルス対応強化

職場でのメンタルヘルスケアに関する基本知識の習得及び「心の不調者」の発生予防と早期発見のきっかけをつかむため、管理監督者を対象にメンタルヘルス研修を行っています。2011年度は、狭山事業所及び入間事業所にて開催し、多数の管理監督者が受講しました。また、健康管理の観点、および発症者に対する適切な初動対応のために、産業医による面談と、専門カウンセラーによるストレスカウンセリングの場をそれぞれ月一回設け、従業員やその上司を対象としたサポート体制を整えています。

育児休業

1994年より社員育児休業規程の整備を順次進め、制度利用を積極的に推進しております。育児休業取得者は2010年度比で2012年度193%と性別を問わず増加傾向にあります。また、育児休業を終えた後に短時間勤務をしながら活躍する従業員も、2012年度は2010年度比で350%と大幅に増加しました。仕事と育児を両立しやすい環境整備の取り組みが評価され、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」(くろみんマーク取得企業)として、厚生労働大臣の認定を受けております。

コンプライアンス

腐敗の防止

タムラグループでは、「タムラグループ行動規範」を制定し、事業活動と職務遂行上の行動や判断の基準としています。その

中で以下の内容を禁止しています。

- 「自由な競争および公正な取引」として各国、地域において適用される自由な競争、公正な取引に関する関連法令に違反すること
- 「インサイダー取引の禁止」として証券市場の健全性・公正性を阻害すること
- 「不適切な接待および贈答の禁止」として接待、贈答の授受に関して、一般的社会通念を逸脱した行為をすること
- 「公的機関との不適切な取引および不適切な政治献金の禁止」として公的機関との取引および政治献金に関する関連法令に違反すること

■ コンプライアンス教育の充実

コンプライアンス経営の重要性が増していますが、その実現には経営者だけでなく、従業員一人ひとりの意識と感度を高めることが不可欠であり、その重要な手段としてコンプライアンス教育を位置づけています。

2012年度には、映像教材「ミニドラマで学ぶコンプライアンス」を導入し、コンプライアンス・ユニット毎の教育に活用しました。また、階層別の集合研修にも取り組み、社外講師による役員・幹部向け及び管理職向け研修を計5回にわたり実施しました。



コンプライアンス教育
(坂戸事業所)

[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.

TAMURA
タムラ製作所
CSR 活動
トップメッセージ
経営理念
タムラグループの CSR
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス・危機管理
CSR取り組み分野別報告
社会性報告
お客様との関わり
取引先の皆様との関わり
株主・投資家の皆様との関わり
従業員との関わり
社会貢献活動
環境報告
第三者意見
編集方針
Corporation Report
English
Chinese

検索

Powered by Accella
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

社会貢献活動

社会との調和および共存を図るために、国や地域社会との相互理解を深め、信頼関係を築くとともに、地域に貢献する事業経営を積極的に行います。

社会貢献活動費

タムラグループの2012年度の社会貢献活動費総額は、約2,700万円でした。経常利益に対し6%に相当します。なお、2011年度から現在の社会貢献活動費の集計方法を変更しておりますが、2011年度の総額は約3,500万円でした。この金額には、東日本大震災関連の支援費用等が含まれておりますので、それらを除くと約2,100万円でした。

寄附

タムラグループでは、以下のような寄附活動(金銭、物資の両方)を行っています。

- 赤十字社の活動資金
- 赤十字社、経団連(1%クラブ)、その他の団体を通じた被災地支援
- 工場立地地域の加盟各種団体への活動会費
- 地域祭礼への寄附
- 大学、公的機関への研究支援(自社の製品・技術開発を目的としたものは除く)

ものづくり教室開催

タムラグループが2008年より毎年1回開催しているものづくり教室は第5回目を迎え、今回も「ものづくり教室～自分だけのラジオ作りに挑戦～」と題して、2012年12月1日に埼玉県狭山市立入間川小学校の木工室で開催しました。生徒は、狭山市内の小学生19名、指導員は、狭山市内に事業所のあるタムラ製作所狭山事業所とタムラサーマルデバイスの社員が中心となり、マン・ツー・マンでラジオ製作に挑戦しました。

初めて経験するはんだ付けに緊張していた児童たちも、数をこなすにつれて緊張の表情が消えました。はんだ付けがきちんとできているかどうかのテスト段階に進むと、自分の作ったラジオから音が聞こえてきた瞬間には、どの児童からも満足した表情が見られました。ラストパートで最後の仕上げを行うと、愛着感が湧いてきた様子でした。

開催地は事業所持ち回りとしており、年に1度の開催ではありますが、未来を担うエンジニアの誕生につながることを確信して、これからもものづくり教室の開催を続けてまいります。



女子サッカーリーグ ASエルフェン狭山FCへの協賛

タムラ製作所は、2006年よりトップパートナーとして日本女子サッカーリーグ・チャレンジリーグ所属で埼玉県狭山市を中心に活動している「ASエルフェン狭山FC」を応援しています。当社は同市の事業所内に有しているスポーツセンターを地域に開放しておりますが、同クラブへの練習場としても提供しています。また、クラブを運営するNPO法人の行うサッカー教室を中心とした、健康増進・スポーツ振興などを目的とする総合型地域スポーツクラブの活動を支援しております。今後もスポーツ活動支援を通じた地域への社会貢献活動の充実を図っていきます。



ASエルフェン狭山FC



公式サイトはこちら

LED電球の寄贈(光波)

光波は社会貢献の一環として、2012年度も省電力に寄与するLED電球「シャイニングボール」の寄贈を行いました。タムラ製作所及び光波の本社がある東京都練馬区には5,700個寄贈、練馬区環境月間行事において来場者に配布され、区民の環境

意識向上のきっかけになりました。埼玉県志木市には1,145個寄贈、市内の福祉センターに設置され、節電に貢献しております。



東京都練馬区



埼玉県志木市

■『東莞市環境友好企業』表彰（田村化研（東莞）有限公司）

2012年4月23日、田村化研（東莞）有限公司は『東莞市環境友好企業』として表彰されました。田村化研（東莞）有限公司設立以来、環境保護を重視し、排ガス、排水、騒音、廃棄物の国家基準の遵守、会社の緑化、省エネに努めてきたことを、石碣鎮の環境管理部から認められた結果東莞市へ推奨され、東莞市環境保護局の厳しい審査に合格し表彰されました。



荣誉证书



表彰盾

■ 担当者の声

東莞市環境保護局の“環境友好企業”審査に提供する資料は非常に多く、3ヶ月の時間を要しました。大手企業の多い石碣鎮でも、3社目となる名誉ある表彰をいただきました。今後も、会社の環境改善を続け、社会に貢献したいと思います。



経営管理部 副部長
李軍民

■ インターンシップ・職場体験学習

タムラグループでは、未来を担う次の世代に「ものづくり」の素晴らしさを伝えることは「企業の社会的責任」(CSR)であるとの考えに基づき、「ものづくり」の現場を体験し「働くこと」を実感してもらう活動を推進しています。海外関係会社を含め、中・高・大学生や留学生などを対象としたインターンシップや職場体験学習を受け入れています。また、企業における「人材育成」や「顧客サービスのしくみ」を学び、今後の学校運営や授業改善に活かしていただく機会として、学校の先生方を対象とした職場体験学習も受け入れています。

■ エコキャップ活動の推進

タムラグループでは、ペットボトルのキャップを集め、キャップ回収団体を通してリサイクルメーカに売却し、その代金でワクチンを購入し、途上国の子供たちに届ける活動である「エコキャップ活動」を2009年12月より開始しました。キャップ約4,300個分(約10kg)が、ポリオワクチンで約5人分になります。

また、廃棄処分をしていたキャップをリサイクルすることで、キャップ約4,300個分(約10kg)でCO₂を約34kg削減することもでき、環境面でも貢献することができます。

2012年度はグループ合計で約309kg(2010年度は約278kg、2011年度は約300kg)のキャップを収集しました。ポリオワクチン167本、CO₂削減1,048kgに相当します。



キャップ収集箱

■ 使用済み切手収集活動の推進

タムラグループでは、使用済み切手を収集、コレクターに販売することにより換金し、地域ボランティア活動や海外医療協力団体等に寄附する「使用済み切手収集活動」を2010年3月より開始しました。使用済み切手の換金率は、約1,000～1,200円/kgです。

2012年度はグループ合計で約9.8kg(開始初年度の2010年度は約15.3kg、2011年度は約4.8kg)の使用済み切手を収集しました。切手の貼られた郵便物は減少していますが、継続して取り組みます。

■ 会津タムラ製作所 地域清掃活動

2012年10月1日、会津タムラ製作所にとって初めての取り組みとなる、全社員による地域清掃活動を行いました。これまで地域との交流の機会が少なく、より地域貢献を推進したいという思いから実施に至りました。今後は定期的な取り組みとして活動を継続していきます。



[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて](#) [プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.



タムラ製作所

検索

Powered by Accela
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

CSR 活動

- トップメッセージ
- 経営理念
- タムラグループの CSR
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス・危機管理
- CSR取り組み分野別報告
- 社会性報告
- 環境報告
 - 環境経営
 - 環境目標および実績と評価
 - 環境保全への取り組み
- 第三者意見
- 編集方針
- Corporation Report
- English
- Chinese

環境経営

タムラグループでは、継続的な改善により、環境負荷の低減に取り組むことで、社会的責任を果たすとともに、持続可能な社会づくりに貢献します。

タムラグループ環境方針

環境理念

タムラグループミッションである「私たちは、タムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」にもとづき、地球環境・生物多様性の保全を推進し、全ての企業活動において環境との調和を図ります。

重点施策

タムラグループの事業である電子部品、電子化学材料、はんだ付装置、情報機器関連の設計・開発・製造・サービス活動において、環境マネジメントシステムを運用し、資源の有効活用、汚染の予防及び法規制等を順守すると共に、その継続的な改善を図り、次に示す環境保全活動を重点的に実施します。

1. 環境貢献製品を提供します。
2. 環境負荷物質を抑制し、削減します。
3. 省エネルギー、省資源を推進します。

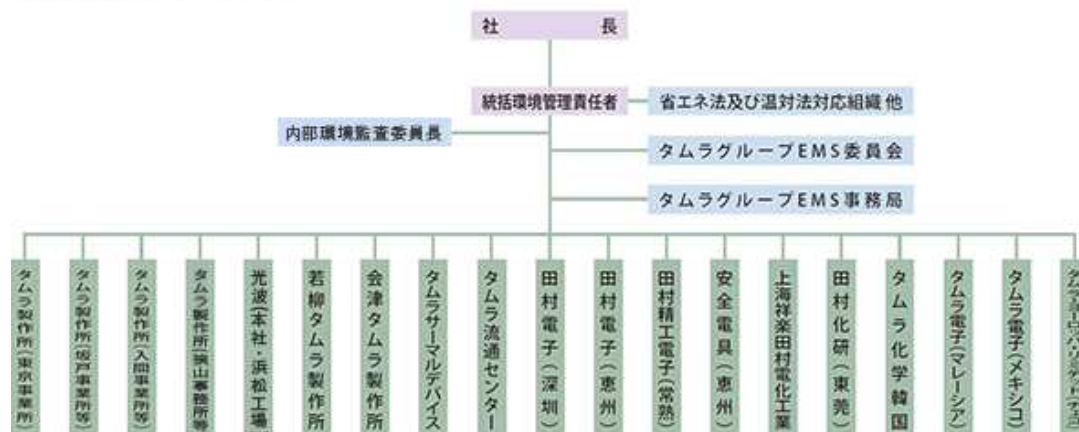
■ 環境マネジメントシステムの統合

タムラグループは、2006年度より、国際規格ISO14001のグローバル統合認証の環境マネジメントシステムを構築し、2011年度までに15社23サイトを統合、2012年度は、光波(本社・浜松工場)の1社2サイトを新たに統合しました。

■ 推進体制

タムラグループは、社長をトップとし、環境マネジメントシステムを管理するため、統括環境管理責任者を設置し、各サイトの事業部門の責任者を委員とした「タムラグループEMS委員会」を組織しています。
タムラグループEMS委員会は、システムの運用に関わるコミュニケーションの向上や水平展開、グループ全体の環境パフォーマンスの改善を推進しています。

■ 推進体制図(2013年4月1日時点)



■ タムラグループISO14001認証証明書

タムラグループは海外生産拠点を含めた16社のグローバル統合認証を取得しています。

ISO14001認証証明書および附属書

日本語版

英語版

中国語版



[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.



タムラ製作所

検索

Powered by Accela
BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報

会社情報

投資家情報

リクルート情報

CSR活動

CSR 活動

トップメッセージ

経営理念

タムラグループの CSR

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス・
危機管理CSR取り組み
分野別報告

社会性報告

環境報告

環境経営

環境目標および
実績と評価環境保全への
取り組み

第三者意見

編集方針

Corporation
Report

English

Chinese

環境目標および実績と評価

タムラグループでは3つの共通目標、「環境貢献製品売上比率の拡大」「環境負荷物質の削減」「CO₂排出量の削減」を掲げ、環境保全活動に取り組んでいます。

■ タムラグループ目標および実績と評価

タムラグループでは環境方針で重点施策に掲げた3項目を「環境貢献製品の売上比率の拡大」、「環境負荷物質の削減」、「CO₂排出量の削減」の3つの共通目標として環境保全活動に取り組んでいます。

- 「環境貢献製品の売上比率の拡大」については、プレミアム環境貢献製品の売上比率の拡大は目標未達成でしたが、一般環境貢献製品は目標を達成できました。
- 「環境負荷物質の削減」については、目標に届きませんでした。
- 「CO₂排出量の削減」については、売上金額原単位は前年度比2%削減に留まったものの、総量では2011年度35,094t-CO₂※から2012年度34,664t-CO₂と削減しました。

※：新規統合サイトを追加したため、「TAMURA CORPORATION REPORT 2012」の数値と一致しません。

2012年度 タムラグループ目標と実績

	環境目的	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標
I	環境貢献製品の売上比率の拡大	環境貢献製品の売上比率 プレミアム環境貢献製品：24% (一般環境貢献製品：56%)	15% (57%)	プレミアム環境貢献製品の 売上比率15%
II	環境負荷物質の削減	化管法 対象化学物質 2005年度比：63%削減	61%削減	化管法 対象化学物質 2005年度比：60%削減
III	CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量 前年度比原単位6%削減	2%削減	電気使用量2005年度比： 3%削減

※化管法：特定物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

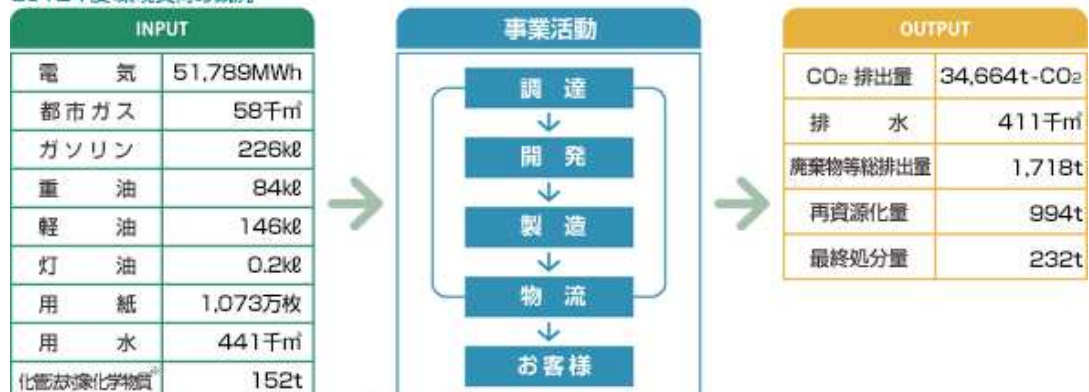
■ 温室効果ガスの長期削減目標

低炭素社会の実現に向けてタムラグループでは、CO₂排出係数の変動を考慮して電気使用量を指標とし、2020年度において、2005年度比15%削減を新たな目標に掲げ、推進してまいります。

■ タムラグループ環境負荷の概況

タムラグループは、事業活動における環境負荷を定量的に把握し、プレミアム環境貢献製品の開発をはじめ、生産性の向上や物流の効率化など、事業活動のあらゆる場面で、環境負荷の低減に取り組んでいます。

2012年度 環境負荷の概況



※海外工場も同一基準で管理しており、本数値は海外分を合算した数値です。

環境負荷の経年変化

INPUT			
	2010年度	2011年度	2012年度
電 気	51,859MWh	50,101MWh	51,789MWh
都市ガス	36千㎡	40千㎡	58千㎡
ガソリン	195kℓ	218kℓ	226kℓ
重 油	131kℓ	125kℓ	84kℓ
軽 油	301kℓ	192kℓ	146kℓ
灯 油	2kℓ	4kℓ	0.2kℓ
用 紙	888万枚	1,016万枚	1,073万枚
用 水	470千㎡	444千㎡	441千㎡
化審法対象化学物質	277t	186t	152t
集計対象サイト	20サイト	23サイト	25サイト

OUTPUT			
	2010年度	2011年度	2012年度
CO ₂ 排出量	34,586t-CO ₂	33,892t-CO ₂	34,664t-CO ₂
排 水	450千㎡	422千㎡	411千㎡
廃棄物等総排出量	2,380t	1,622t	1,718t
再資源化量	1,622t	1,225t	994t
最終処分量	298t	210t	232t
集計対象サイト	20サイト	23サイト	25サイト

[ページトップへ戻る▲](#)[このサイトについて プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.

TAMURA	タムラ製作所
CSR 活動	
トップメッセージ	
経営理念	
タムラグループの CSR	
コーポレート・ガバナンス	
コンプライアンス・危機管理	
CSR取り組み分野別報告	
社会性報告	
環境報告	
環境経営	
環境目標および実績と評価	
環境保全への取り組み	
第三者意見	
編集方針	
Corporation Report	
English	
Chinese	

検索

Powered by Accela BizSearch

[サイトマップ] [お問い合わせ] [English] [Chinese] [HOME]

製品情報 会社情報 投資家情報 リクルート情報 CSR活動

環境保全への取り組み

事業活動

タムラグループでは、事業活動を通じて地球温暖化を防止すべく、CO₂排出量の削減および省エネルギー活動を推進しています。
また、環境負荷物質を削減し、環境影響の最小化に取り組んでいます。

◆ CO₂排出量の削減

2012年度は、CO₂排出量売上金額原単位として前年比6%削減を目標にCO₂排出量の削減に取り組みました。

2012年度は、昨年に引き続き、ピーク電力の削減に注力し、不使用時の設備停止の徹底、事務エリアの集約、自動販売機の消灯、間引き等に取り組めました。また、ボイラーの燃料転換(A重油から都市ガス)、LED照明への更新、遮熱フィルムの施工、成形機の保温等の省エネ対策を実施しました。

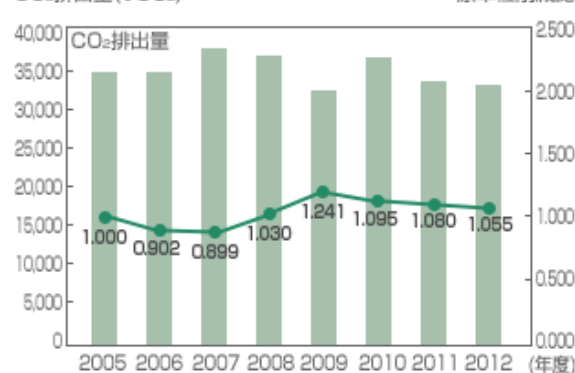
売上金額原単位は前年比2%削減に留まったものの、総量では2011年度35,094t-CO₂※から2012年度34,664t-CO₂と削減しました。

※新規統合サイトを追加したため、「TAMURA CORPORATION REPORT 2012」の数値と一致しません。

CO₂排出量

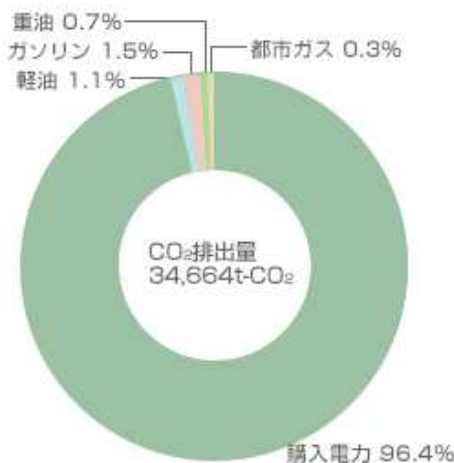
CO₂排出量(t-CO₂)

原単位削減比



※新規統合サイトを追加したため、「TAMURA CORPORATION REPORT 2012」の数値と一致しません。

CO₂排出量内訳



※使用した係数について

電力のCO₂排出係数:

国内「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」参照
海外「International Energy Agency Data Services 2005の数値」参照

電力以外のCO₂排出係数:

国内外共通「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」参照



遮熱フィルム
[タムラ流通センター]

◆ 環境負荷物質の削減

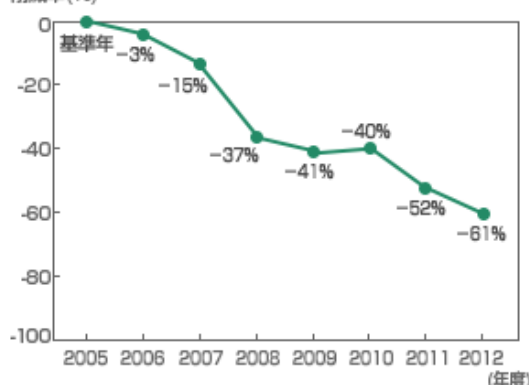
2012年度は、2005年度売上金額原単位比63%削減を目標に環境負荷物質の削減に取り組みました。化学物質管理の徹底、代替物質への変更、作業改善等を実施し、2005年度比で61%削減しました。



排ガス処理装置[若柳タムラ製作所]

環境負荷物質

削減率(%)



■ 製品

タムラグループでは、製品のライフサイクルを見据え、環境影響の最小限化に取り組むとともに、プレミアム環境貢献製品の開発・提供を通じて地球環境への貢献を目指します。

◆ プレミア環境貢献製品売上比率の拡大

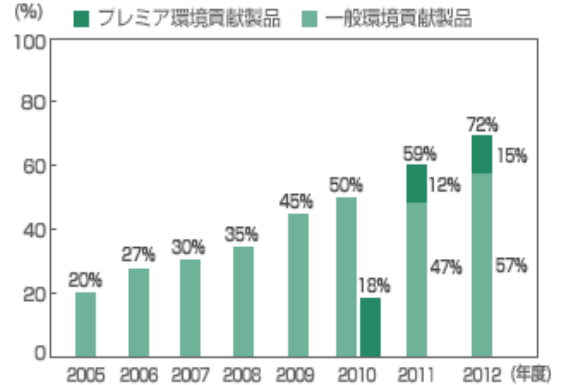
タムラグループは、従来から環境負荷低減に貢献する製品を「環境貢献製品」(当社独自基準で評価)としておりましたが、階層構造製品環境アセスメントを導入して、環境貢献製品の中でも特に優れたものを「プレミアム環境貢献製品」に認定することとし、2010年10月から適用を開始しております。

プレミアム環境貢献製品の詳細はこちらをご覧ください。

2012年度は、プレミアム環境貢献製品の売上比率24%を目標にプレミアム環境貢献製品の売上比率の拡大に取り組みました。

2012年度のプレミアム環境貢献製品の売上比率は15%となり、目標に届かなかったものの、さらなる開発・提供を通じて環境負荷の低減に貢献していきます。

■ 環境貢献製品売上比率



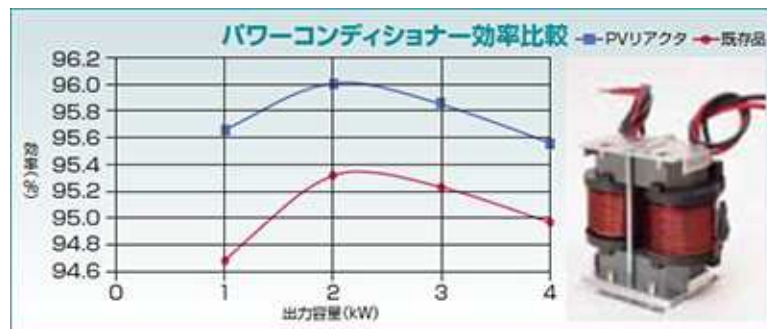
※プレミアム環境貢献製品は、2010年度下期から導入したため、2010年度実績は下期を示す。

■ プレミア環境貢献製品の一例

タムラグループでは、開発・設計段階で製品環境アセスメントを実施し、環境影響の最小限化に取り組むとともに、プレミアム環境貢献製品の開発・提供を通じて地球環境への貢献を目指しています。

◆ 太陽光発電向け高性能PVリアクタ

太陽光発電を行う際の電力変換装置(パワーコンディショナー)には、その電力変換効率をたとえ僅かでも向上させるための最新技術が盛り込まれています。その電力変換装置に搭載されるリアクタをPVリアクタとして標準化されたトータル108種のバリエーションにてカタログ化しました。その特徴は、1)異素材コアを組み合わせたHybrid技術、2)スパイクノイズを最小限に抑え、変換装置のEMC対策に貢献するSpike-Blocker技術、3)2つのMPPTを1台のリアクタで機能させるCB-Reactor技術があり、装置のセット効率向上に貢献しています。このPVリアクタはタムラが自信を持ってお届けする世界標準リアクタです。



◆ LED電球 ダイクロハロゲンタイプ 5.7W(LDR6L-M-E11/D)

飲食店舗、アパレル店舗などの省エネをお手伝いすべく開発しました。従来のダイクロハロゲンランプと同等の大きさで業界最高クラスの明るさを実現しました。工事不要で手軽に置き換えられるだけでなく、一般的な40Wのダイクロハロゲンランプに比べて消費電力は5.7W、約85%の節電効果があり、CO₂削減、使用電力量の削減に貢献します。



◆ パワーシャイニングアイ(FA0039FD31)

直下型のバックライト光源モジュールのパワーシャイニングアイは、内照式看板および各種間接照明光源として開発しました。これまでの蛍光灯方式の光源に比べ、小型・薄型化を実現したうえに、均一な面発光も可能になったため、さまざまな用途に対応できるようになりました。

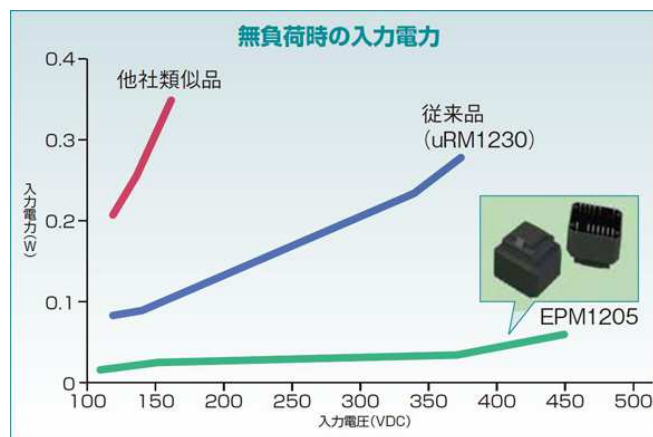
一般的内照式看板で使用する場合の消費電力は、従来の蛍光管と比べ約65%の節電を実現。また、40,000時間の長寿命によりメンテナンスコストの削減も好評いただいております。



◆ パワーモジュール(EPMシリーズ)

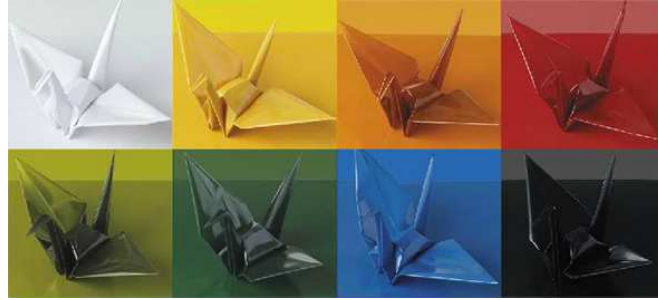
世界的な省エネルギー化の法律規制強化が進んでいます。また、エコ特性を付加価値とする電気製品も拡大しており、電源の省エネルギー化の要求は高まる一方です。

省エネ型パワーモジュール(EPMシリーズ)は、無負荷時の消費電力特性と、軽負荷時(製品の待機状態)の効率特性を、大幅に向上させたモジュールです。お客様の「業界最高水準の省エネルギー化を、短期間の開発で実現したい」という要求に対応し、使用電力量の削減と開発工数の削減に貢献する製品です。



◆ フレキシブル基板用液状ソルダーレジスト(PAF-300シリーズ)

PAF-300シリーズはハロゲンフリーの環境対応製品でありながら、VTM-0相当の難燃性を有するフレキシブル基板用液状ソルダーレジストです。屈曲性や低そり性といった柔軟性に優れた機能を有するとともに、多色対応を可能にしています。機能だけでなく、デザイン性を求めるお客様のニーズにお応えできる製品です。



■ リスク管理

環境法規制の順守を徹底するとともに、事故および緊急事態を想定した教育や訓練を行うことで、事故の未然防止とリスクの最小化に取り組んでいます。

◆ 製品含有化学物質管理

タムラグループでは「タムラグループ製品含有化学物質管理ガイドライン」を2009年11月に制定し、製品含有化学物質管理をシステムチェックに行うこととしました。その後、2010年4月に国内の子会社を統合したために、タムラグループ全体を適用事業所とする管理体制への見直しを行いました。2011年11月に「製品含有化学物質管理組織図」を、また、2012年2月に「同管理細則」を制定し、新たな管理体制のもとで、推進を開始しました。

これに基づき、製品含有化学物質に関する法規制等の情報に基づくグリーン調達基準の見直し、グリーン調達の推進、製品含有化学物質に関する情報やデータのお客様への提供というような一連の業務を迅速かつ正確に進めております。

◆ 環境法規制順守状況

環境方針に従い、環境法規制等を順守することは、事業活動の基本と認識します。

2012年度は、環境に重大な影響を与える事故及び緊急事態はありませんでした。

◆ 環境教育

環境負荷を継続的に改善するためには、従業員一人ひとりが理解を深め、自覚を持って業務を行うことが重要と考え、さまざまな環境教育を実施し、正しい理解と実践に取り組んでいます。

◆ 緊急事態対応訓練

海外を含めた各サイトでは、環境に影響を与える様々な緊急事態及び事故を想定し、日常点検及び設備のメンテナンスによる予防対策と、事故発生時の緊急対策の2つのリスク管理体制を構築しています。また、緊急事態及び事故を想定した基本的かつ具体的な初動手順を定め、毎年、訓練を実施するとともに、手順の有効性の確認、見直しに取り組んでいます。



排水処理異常対応訓練
[狭山事業所]



化学物質漏洩対応訓練
[児玉工場]



重油漏洩対応訓練
[会津タムラ製作所]



消防訓練
[光波(浜松工場)]



化学物質漏洩対応訓練
[タムラサーマルデバイス]



浄化槽異常対応訓練
[タムラ流通センター]



消防訓練
[安全電具(惠州)]



消防訓練
[田村化研(東莞)]



消防訓練
[タムラ化学韓国]



化学物質漏洩対応訓練
[田村精工電子(常熟)]



消防訓練
[上海祥案田村電化工業]



化学物質漏洩対応訓練
[タムラ電子(マレーシア)]

[ページトップへ戻る▲](#)

[このサイトについて プライバシーポリシー](#)

(C) TAMURA Corporation, All rights reserved.



タムラ製作所

検索

Powered by Accela
BizSearch[\[サイトマップ\]](#) [\[お問い合わせ\]](#) [\[English\]](#) [\[Chinese\]](#) [\[HOME\]](#)[製品情報](#)[会社情報](#)[投資家情報](#)[リクルート情報](#)[CSR活動](#)

CSR 活動

[トップメッセージ](#)[経営理念](#)[タムラグループのCSR](#)[コーポレート・ガバナンス](#)[コンプライアンス・
危機管理](#)[CSR取り組み
分野別報告](#)[社会性報告](#)[環境報告](#)[第三者意見](#)[編集方針](#)[Corporation
Report](#)[English](#)[Chinese](#)

第三者意見

千葉大学大学院

人文社会科学部研究科教授

倉阪 秀史 氏

1964年、三重県伊賀市生まれ。1987東京大学経済学部卒業。同年、環境庁入庁。地球温暖化対策、リサイクル、企業の環境対策、環境基本法、環境影響評価法の制定等の施策に携わる。メリーランド大学客員研究員等を経て、現職。著書に、『環境を守るほど経済は発展する』（朝日選書、2001年）、『環境政策論』（信山社、2004年）、『環境－持続可能な経済システム』（編著：勁草書房、2010年）、『地域主導のエネルギー革命』（編著：本の泉社、2012年）。



タムラグループのCSR報告書に対して昨年に引き続き第三者意見を述べさせていただきます。

タムラグループのCSRに関する取り組みは、他の日本企業の範となる水準であるといえます。まず、国際標準に沿った社会性報告が行われています。社会性報告を取り入れようとする企業が陥りがちなのが、社会貢献活動に関する報告に偏ってしまうことです。この点、タムラグループでは、社会貢献活動のみならず、CSR/グリーン調達、人権、労働、コンプライアンスといった社会性報告の各項目について、具体的な取り組みを報告されています。また、タムラグループでは、これらの項目について内部ガバナンスが確立しています。17項目に及ぶ「タムラグループ行動規範」を策定し、CSR経営委員会のもと、コンプライアンス・企業倫理、危機管理、情報管理、人権・労働、環境・品質、社会貢献の6つの分野に分かれたCSR推進体制を運営しています。関連するマネジメントが動いているからこそ、社会性報告が充実しているといえます。

また、環境報告の分野では、高い目標を掲げて取り組みを進めている点と本業に絡めた目標設定が行われている点が評価できます。目標については、CO₂排出量、環境負荷物質の排出量ともに高い目標を設定しています。たとえば、CO₂排出量については、CO₂排出量売上金額原単位として前年比6%削減を目指して、2%削減にとどまったという報告となっています。もともと高い目標なので、十分な成果だといえます。また、「プレミアム環境貢献製品売上比率」という目標において、とくに環境負荷削減に貢献できる製品をプレミアム環境貢献製品として、その売上比率を向上させようとしています。このように本業に直結する目標を設定すると、取り組みが継続できると思います。

改善すべき点としては、毎年報告対象となるサイト数が増えているため、経年変化を把握しにくくなっている点が挙げられます。床面積や売上高ベースの原単位データを算出して、経年変化を比較するなどの工夫が行われるとよりよい報告書になると思います。

国連のグローバルコンパクトに参加するタムラグループのCSR報告書は、他の企業の模範となる国際標準のCSR報告書となっています。今後ともこの取り組みを継続していただければ幸いです。

■ 第三者意見を受けて

2012年度のCSR活動報告に対して、昨年に引き続き千葉大学大学院の倉阪秀史教授に第三者意見をお願いしました。

タムラグループのCSRに関する取り組みの水準を高く評価いただき、喜ばしく思っております。社会性報告においては、社会貢献活動に偏らず各分野の具体的な報告を行っていること、そして環境報告においては、高い目標設定であること並びに本業に絡めた目標設定を行っていることについて高い評価をいただきました。今後も、これらの評価を維持できるように継続した取り組みを進めて参る所存です。

一方で、改善すべき事項として環境報告の分野で報告対象サイト数が年々増加しており、経年変化を把握しにくくなっていることをご指導いただきました。同じベースで経年変化が比較できるような方法を検討して、次回の報告に反映したいと思います。

CSR推進本部
佐藤信義[ページトップへ戻る▲](#)